

I. はじめに

I. はじめに

本報告書は、京都大学高等教育研究開発推進センターが、平成 23 年度に特別経費（【継続事業】）大学教員教育研修のための相互研修型 FD 拠点形成ならびに、特別経費（全国共同利用・共同実施分【新規事業】）相互研修型 FD 共同利用拠点によって遂行した事業に関する報告である。この 2 つの特別経費のうち前者は、平成 22 年度～平成 24 年度（3 年）の実施期間のうち中間年に当たるが、ほぼ同様の名称でこのプロジェクトが始められてからは 4 年目にあたり、終了の前年度の締めくくり期に該当する。2 つの特別経費のうち後者は、拠点認定を受けた 5 年のうち予算が措置されるのは平成 23 年度から平成 26 年度の 4 年であり、その最初の年度に当たっている。2 つの特別経費は、拠点の業務を相補的に可能にしているため、本報告書での業務報告については区別することなく一括して扱うことにする。

なお、2 つの特別経費プロジェクトが当初どのような意図で何をめざしていたかについては、経費申請書などに詳しく記載してあるので、以下にその主要箇所を摘記しておく。本報告書の各パートの実施報告と対照されるなら、当初の意図と結果との比較が可能となるはずである。

具体的な記述は本報告書の各パートに譲るが、拠点プロジェクトも 4 年を経過することによって、安定した業務遂行が可能となってきた。平成 23 年度は東日本大震災や原発事故など多難な年であり、世界的な政治経済的な動揺によって将来の見通しが不分明となった年でもあった。私たちが 23 年 2 月に開催した大学教育研究フォーラムでは、参加者が東日本を中心におよそ 100 名以上減少した。前途の多難を思わせる出来事であった。

しかし、相互研修型 FD の組織化は、京都大学内、関西地域内、日本国内、国際の各位相で着実に達成されてきた。学内レベルでの京都大学 FD 研究検討委員会の活動は、プレ FD、各研究科の関連行事など多彩に広がったが、同時に、「勉強会」を通して委員会自身の FD を遂行することもできた。地域レベルでの関西地区 FD 連絡協議会の活動は、参加校が 140 校を超え、広範囲にしかもローカルティに即した着実なものになってきた。全国レベルでの大学教育研究フォーラム、FD ネットワーク連絡協議会などのほか、大学生研究フォーラムの活動が強化され、MOST を利用したオンライン・コミュニティ組織化活動も展望されるようになった。国際連携についても、国際シンポジウム、国際学会報告、大学間交流など、多彩な活動が展開された。

これらの活動は、特別経費の支えに拠るところが多い。このことはたしかである。国家的な危機に直面して、このような支えが今後も確実に期待できるわけではなくなりつつある。FD が本来は各大学の教員集団の日常的な自生的努力によるものであることはたしかだが、法制的な義務化に見合う国家レベルでの支持を期待することが間違っているとも思われない。自立への努力と支援要請とは今後も並列して行われることになるはずである。

（田中 每実）

I. 資料1

以下では、特別経費（プロジェクト分【継続事業】）と特別経費（全国共同利用・共同実施分【新規事業】）それぞれの申請書の必要部分を摘記しておく。

.....

特別経費（プロジェクト分【継続事業】）進捗状況報告書及び平成24年度所要額調
 （国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実）

法人番号：52 法人名：京 都 大 学

重点事項の順位		一般経費組替希望	○
事業名	大学教員教育研修のための相互研修型FD拠点形成 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 高等教育のグローバル化、大学全入時代、FDの義務化、相互研修型FD拠点、大学間連携 </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 【概要】 我が国の高等教育機関が、グローバル化時代・全入時代の新たな教育課題およびFDの法制的義務化へ実質的に対応するため、個別大学による教育研修・研究を補う大学教員の教育研修のための相互研修型FD拠点を形成する。 </div>		
事業実施主体	京都大学高等教育研究開発推進センター、京都大学教育学研究科、 京都大学学術情報メディアセンター、関西地区FD連絡協議会		
事業計画期間	平成22年度～平成24年度（3年）		
概算要求額	平成24年度概算要求額 (略)		

1. 事業の必要性

【目的・目標】

本事業は、平成20年度政策課題対応経費による「大学教員教育研修のためのモデル拠点形成」、平成21年度特別教育研究経費による「大学教員教育研修のための相互研修型FD拠点形成」の成果を基盤として、3年計画で取り組まれるものである。本事業の目的は、グローバル化時代・大学全入時代、およびファカルティ・ディベロップメント（以下、FDと記す）の法制的義務化といった高等教育機関に課せられた緊急の教育課題に応えるべく、学内・地域・全国・国際の4つのレベルにおいて、相互研修型FD拠点形成を確立することにある。

【必要性・緊急性】

高等教育のグローバル化は、学生が世界水準の高度な専門的能力を身につけることを求め、大学全入時代は、学生の基礎的学力の保証を求める。この新たな時代を迎えて、社会の側からは、大学教員の個人的・集団的教育力を養成するFDに対して大きな期待がかけられている。こうした社会的期待を受けて、大学設置基準等が改正され、高等教育全般にわたりFDが義務づけられた。

だが、「FD義務化」は、FDの儀礼化・形式化、無意味な負荷によるFDへの忌避感・強制感をもたらしかねない。求められるのは、FD義務化に込められている社会的期待に対して、個別大学が——「啓蒙的・操作的なFD」ではなく——それぞれの築いてきた日常的な教育改善の文脈に即して主体的に応答する「相互研修型FD」を遂行し、このような個別大学の主体的努力を結集して、高等教育機関全体が社会的応答責任を果たすことである。

このためには、単独では弱体な個々の大学の力を結集させ、連携・協同してこの新たな事態に向かうことができるような、強固な相互研修型FD拠点の形成が強く求められる。

【独創性・新規性等】

相互研修型FD拠点は、我が国ではまだどこにも構築されていない。地域的なFDネットワークの形成は、従来はコンソーシアム形式によって行われてきており、平成20年度以降ようやく、同一地域の複数の大学が直接連携・協同してリソースや情報の交流を行うFDネットワークが東北・北陸・東海・四国などで生まれてきているが、規模はさほど大きくない。本センターは、平成20～21年度の事業において、すでに学内・地域・全国・国際の各レベルで、相互研修型FD拠点の形成を着々と進めてきた。とりわけ、地域レベルでのFDネットワーク形成（関西地区FD連絡協議会）に関しては、規模・質において、他のFDネットワークをはるかに凌ぐ水準の活動を展開している。また、専門スタッフではなくファカルティが主要メンバーとして教育改善やFDの実践的研究に取り組んでいる例は、世界的にみても数少なく、国際学会でも注目されている。

【第2期中期目標及び中期計画との関連性】

(略)

2. 事業の取組内容

①全体計画

4年間で、学内、地域、全国、国際の4つのレベルにおけるFD拠点形成を確立する。このFD拠点は、以下の5つのプロジェクトを遂行することを通じて、構築される。

- 1) FD企画実践プロジェクト——京都大学の学内では、FD研究検討委員会と協力して、プレFDとしての院生研修などを充実させる。さらに、関西地区FD連絡協議会によって、FDを担う大学教員のために実務的な研修を企画し実践する。研修は、講義などの座学と実際のイベントの企画・実践に参加する実習から構成され、理論と実践の間で最適のバランスを図る。また、教員のライフサイクル（TA、初任者、中堅、ベテラン）や大学内でのポジション・役割（実践者、リーダー）に対応したプログラムを提供し、修了認定を行う。1年程度の試行期間を経て2年目以降本格実施するこのプロジェクトを通じて、関西地区FD連絡協議会をFD組織として成熟させる。さらに、3)の調査や5)の研究を通じて開発される共通のFD、ならびに個別大学の文脈に即したFDを実地に移し、その妥当性を検討する。
- 2) 遠隔FD企画実践プロジェクト——本センターが島根大学、山形大学、大分大学と共同開発している遠隔FDシステム（Web上での授業公開・検討会）を、当該年度中に広く実用に耐える水準にまで整備するとともに、全国の大学が自由に使用できる遠隔FDのための新たなプラットフォームを提供する。また、本拠点形成に密接にかかわる大学および研究機関間をテレビ会議システムによって結び、FDに関する諸開発が効率的に行えるための基盤を整備する（Mutual Online System for Teaching and learning: MOSTなど）。これによって全国の大学から任意の個人が、随時、

研修と研究の共同体に加わることができるようにする。さらに、これを含めた遠隔FDのためのプログラムを開発する。

- 3) FD関連調査・情報共有プロジェクト——専用ホームページを立ち上げ、関西地区FD連絡協議会、大学教育研究フォーラム、海外連携大学との研究協力、併任教員、客員研究員の協力を得て、地域的・全国的・国際的なFD関連情報を収集・公開するとともに、必要な調査（教育・学習環境調査、大学生調査など）を実施する体制を創り、全入時代に求められる諸種の情報（各大学のFD関連リソースなど）を収集公開する。
- 4) FD評価プロジェクト——FDの評価は、いまだ十分な研究も実践もなされていない重要な課題である。FDが単なるイベントではなく実質的な意味をもつとすれば、相応の効果をもたらすはずである。さらに、当初目指された目標の達成を測る手立ても求められる。本プロジェクトは、FD評価に関する理論を整備するとともに、評価を実効的になしうる人的・物的体制を整備して、上記の企画実践プロジェクトなどをフィールドとして試行的な評価を行い、プロジェクト最終年度以降は本格的に外からの要請に応えうる体制を創る。
- 5) FD実践研究プロジェクト——FDが日常的な教育改善と結びつき実質化するためには何が必要なのか、また、そうしたFDの実質化を、個別の大学の努力に委ねるのではなく、大学間が協働して取り組むことにどんな意味があるのか。こうした問題意識に立って、相互研修型FDを基礎的枠組みとしながら、大学教育の現場をフィールドとする実践研究を遂行する。具体的には、①海外のFD理論・実践の調査、FD関連の研究者・実践者の招聘、国内および海外の高等教育機関（カーネギー教育振興財団、MIT、インディアナ大学、マギル大学など）のFD関連組織との交流・共同研究などを通じて、京都大学の相互研修型FDの理論・実践の一般性と独自性を明確化する、②FD企画実践プロジェクトやFD評価プロジェクトと連携して、本プロジェクトをフィールドとするアクションリサーチを実施する。

以上の5プロジェクトは、互いに密接に関連している。つまり、1) FD企画実践プロジェクトと2) 遠隔FD企画実践プロジェクトを通じて、アクションリサーチとしての5) FD実践研究が進められ、これらについて4) FD評価が加えられるとともに、それらの成果が3) FD関連調査・情報共有プロジェクトを通じて発信・公開される。こうして互いに循環する3年間の5プロジェクトを通じて、本センターは、学内、地域、全国、国際の4つのレベルでのFDの結節点となり、FD企画・実践（遠隔FDを含む）、FD評価、FD研究、FD情報共有の4つの仕事を遂行するFD拠点となる。

②進捗状況

【当初計画に対する進捗状況】

平成22年度

(略)

平成23年度

実施計画	<ol style="list-style-type: none"> 1) 学内拠点——中間評価に基づく改善の方向性を踏まえながらFD研究検討委員会と連携して、プレFD、部局FDの支援、部局間連携、情報提供などの活動を推進する。 2) 地域拠点——関西地区FD連絡協議会において、研修プログラムの共同開発・共同実施、共同研究、情報提供などを推進するとともに、共同研究のグループを適宜再編し、活動の活性化を図る。 3) 全国拠点——中間評価による改善点に留意しつつ、FD支援システムの運用と充実、JFDN、JFDN Jr.の活動、大学教育研究フォーラム、大学生研究フォーラムの開催などを行う。 4) 国際拠点——海外学会（ISSOTL2011など）での研究発表、調査訪問によ
------	--

	る情報収集・交流、外国人研究者の招聘による研究交流などを推進する。
実施状況	<p>学内・地域・全国・国際の各レベルで、相互研修型FDの拠点形成を進展させた。</p> <p>1) 学内拠点——FD研究検討委員会と連携して以下の活動を行った。①階層別のFD活動——プレFD（全学の大学院生対象、文学研究科のOD対象）、新任教員研修、②部局FDの支援（特に、国際化への対応を重視）、③全学学生調査。</p> <p>2) 地域拠点——関西FDの5つのワーキング・グループ（FD共同実施、FD連携企画、情報支援、広報、研究）の活動支援を行った。MOSTを用いた「FD活動の報告会」（ポスター発表とピアレビュー）をより発展させ、組織的ポートフォリオの作成を促進した。</p> <p>3) 全国拠点——第4回大学生研究フォーラム（8月）、第18回大学教育研究フォーラム（3月）を開催し、全国から大学教職員を集めて、大学教育実践・研究の研究発信・交流を進めた。特に、大学生研究フォーラムについては、本年度より、(財)電通育英会に加えて東京大学大学総合教育研究センターとも共催し、大学生研究・支援の連携を広げた。また、JFDNおよびJFDN Jr.の第4回会合を開きFDネットワークや若手FD研究者の現状と課題に関する情報交換を行った。</p> <p>4) 国際拠点——FDネットワーク形成に関する日米共同研究の成果『大学教育のネットワークを創る』の英訳本の電子書籍版を刊行した。ISSOTL2011での研究発表、外国人研究者の招聘・国際シンポジウムを行った。</p>

【経 費】

(略)

【その他】

平成20年度からの本事業の成果が評価されて、平成22年3月に「教育関係共同利用拠点」に認定され（拠点名称「相互研修型FD共同利用拠点」）、拠点としての活動を積極的に展開中である。

③今後の事業の展望

平成22年度より「教育関係共同利用拠点」として活動することになり、地域拠点・全国拠点として、当初計画よりいっそう充実した活動内容が期待されることになった。共同利用拠点として十分な活動が可能となるべく、体制等の整備を図りたい。

3. 事業の実現に向けた実施体制等

【実施体制】

本事業は、本センターを中心に展開するが、同時に、他の多くの機関（大学・部局、研究組織など）から支援・協力を得て、実施している。

まず、本センター内部の実施体制は、平成20年度からの継続的な助成により、准教授2名、助教4名、研究員1名、教務補佐員等を雇用したことによって、かなり整備が進んだ。

学内では、総長・理事（教育・学生担当）を初めとする執行部からの支援のもと、全学FD研究検討委員会（委員長は本センター長）によって、全学的なFD活動や部局間連携を推進するための協力を得ている。また、学務部は、本事業の事務的業務を分担するとともに、京都大学が代表幹事校をつとめる関西地区FD連絡協議会の事務局も担当している。

学外については、地域・全国・国際の各レベルで、それぞれに実施体制を整備してきた。地域レベルでは、関西地区FD連絡協議会に加盟する大学（関西地区の大学・短大の過半数）が連携・協同して、関西地区のFDネットワークを形成・維持している。とりわけ、11校の幹事校（大阪大学、大阪市立

大学、神戸大学、同志社大学、立命館大学、大阪府立大学、関西大学、関西学院大学、神戸常盤大学、龍谷大学・龍谷大学短期大学部、和歌山大学）、5つのワーキング・グループに関わる大学の協力は大きい。

全国レベルでは、オンライン上でのFD支援をMOSTを利用して行っている他、財団法人電通育英会と共催して、全国規模の大学生調査を実施し、大学生研究フォーラムを開催している。また、FDネットワーク代表者会議に参加している各地のFDネットワークとも連携関係にある。

国際レベルでは、「相互研修型FD」と類似の理念であるSOTL (Scholarship of Teaching and Learning) を掲げている機関や研究者と連携関係を構築している。他にも、興味深い大学教育研究・実践を行っている機関などからゲストスカラーや講師を招聘することで、国際的な連携・協力体制を拡張しつつある。

【工夫改善の状況】

本事業の実施においては、何よりも人的資源が重要である。本事業に携わっているセンターのスタッフのうち、准教授2名、助教4名、研究員1名、教務補佐員1名他が特別経費で、残り（教授3・准教授2外）が学内負担によって雇用されている。その他、FD研究検討委員会、及び、文学研究科・工学研究科などの人的資源の活用も本事業の推進に不可欠である。これらは学内のインフラを効果的に活用していると考えられる。

4. 事業達成による波及効果等（学問的効果、社会的効果、改善効果等）

◇学問的効果——FDや教育改善の実践、また、大学教育についての制度的・政策的研究は数多く存在するが、＜大学教育実践の場をフィールドとする研究＞は著しく立ち後れている。本センターは、設立以来一貫して、そのような研究を行うユニークな機関として、関係学会でも高く評価されてきた。本事業の実施により、従来はもっぱら一つの大学を対象としていた研究を大学間連携にまで拡張することができ、SOTLの理念やそれにもとづく実践と比較することで、相互研修型FDの理念や実践の特徴がより明確になってきた。こうした学問的成果は、本センターのWebサイトや定期刊行物（『京都大学高等教育叢書』、『京都大学高等教育研究』）・単行本等の出版物、各種の研究会・フォーラム、大学教育学会やISSOTLでの発表といった形で発信している。

◇社会的効果——平成20年12月に出された中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」では、「大学間の連携・協同」が学士の質の保証を図るために必要だとされている。本事業では、本センターが中心となって平成20年度に関西地区FD連絡協議会を設立し、関西地区の大学・短大の過半数の加盟により、活発な活動を展開している。また、毎年開催している大学教育研究フォーラムには全国から約500名の教職員が参加している。このように本センターが、本事業を通じてFD・教育改善の地域的・全国的・国際的なFD連携拠点となることは、京都大学の社会貢献・地域貢献として大きな意義をもつに至っている。

◇改善効果——本事業は、大学教育改善における実践的効果も着実にあげている。学内については、大学院生研修や文学研究科のプレFDが、大学院生の教育研修の先導的な取組として注目されている。地域では、本事業によって整備された人的資源が、関西地区FD連絡協議会の活動を拡張・充実させ、地域的な大学教育改善を進める原動力になっている。全国では、大学教育研究フォーラム・大学生研究フォーラムによって全国のFD・教育改善事例を交流する機会をもたらし、さらに、MOSTを通じて、オンライン上でのFD支援も行われている。

5. 特別経費の事業として実施する理由及び事業計画期間終了後の取組の予定

◇他の実施主体が行うよりも効率的・効果的である理由

本センターは、平成6年の設立以来、FDに関する数少ない全国的な拠点として多くの実績・成果をあげてきており、物的・人的・知的資源も含め、実施体制を整備してきた。個別大学によるFDを補い、より活性化するためには、このような実績と体制を有する本センターが拠点として活動することが、効率的・効果的である。本センターは、教育関係共同利用拠点に認定されている拠点としての活動を継続していくためにも、本事業において新たな領域（FD評価など）もカバーしながら拠点形

成を行っておくことが不可欠である。

◇特別経費を必要とする理由

(略)

◇事業計画期間終了後の取組みの予定

(略)

平成23年度 特別経費（全国共同利用・共同実施分【新規事業】）所要額調

順位	法人番号：52 法人名：京 都 大 学		
部 局 名	高等教育研究開発推進センター	重 点 分 野	1-②、1-③
事 業 名	<p>相互研修型FD共同利用拠点</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>共同利用、人材養成機能充実、地域連携、FDネットワーク構築</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【概 要】 相互研修型FDに関するこれまでの理論的・実践的成果を基盤とし、全国における高等教育機関のFDを支援する体制を構築する。</p> </div>		
事業実施主体	京都大学高等教育研究開発推進センター (拠点名称：相互研修型FD共同利用拠点)		
事業計画期間	平成23年度～平成26年度（4年）		
概算要求額	平成23年度概算要求額 (略)		

1. 事業の必要性

【目的・目標】

京都大学高等教育研究開発推進センター（以下、センター）の共同利用拠点化は、平成20年度から特別教育研究経費で継続中の「相互研修型FD拠点形成」プロジェクトによって得られた理論的・実践的成果を基盤として、全国の高等教育機関のFDを支援する拠点として活動を展開することを目的とするものである。相互研修型FDとは、それぞれに固有の文脈のなかにある教員・組織が、相互に協働しあいながら、教育する集団として形成されていくことをめざすFD（ファカルティ・ディベロップメント）の考え方のことである。利用対象としては教職員を想定しているが、そのうち職員はFDに関わる者に限定して考えている。

センターは平成6年の設立以来、一貫して、相互研修型FDを理念として掲げ、学内、地域、全国、国際の各レベルでFD連携を築き上げてきた。なかでも中心的なものは、全国連携を担うFDセンターとしての機能である。それは、センターが全国から毎年数百名規模の参加者を集める2つのフォーラムを組織してきたこと、FDネットワーク間の連携の中心的役割を果たしてきたこと、などに端的に示されている。今回の拠点化によって、オンラインFD支援システムの整備や、各地域に点在するFDネットワークのネットワーク化などを通じて全国の大学や教職員間の連携を強化するとともに、地域連携、学内連携、国際連携についても深化・拡大を図る。また、平成20年度から、関西地区で進めてきたFDの組織化の手法やFDに関する共同研究の成果をもとに、新たなFDの課題にも積極的に取り組み、アクションリサーチを通してFDの実践と理論をさらに発展させる。

【必要性・緊急性】

グローバル化とユニバーサル化の局面を迎えて、今日の大学には、社会の側から、教育力の現状とその養成の可能性に対して強い危惧の念が抱かれている。それだけに、個人的・集団的な教育力を開発養成するFDに対して大きな期待がかけられている。こうした危惧と社会的期待とを受けて、「FDの法制的義務化」が実施された。ここで求められるのは、個別大学が自らの日常的な教育改善の文脈に即して主体的に応答するとともに、そうした個別大学の主体的努力を結集して高等教育機関全体が社会的応答責任を果たすことである。このためには、中央教育審議会答申「教育振興基本計画について」（平成20年4月）や同『学士課程教育の構築に向けて』（平成20年12月）が指摘しているように、「各大学等における教育改善の取組を推進するため、教員の教育力の向上のための拠点形成とネットワーク化を推進」することが必要である。本拠点は、相互研修型FDの理念に基づき、こうした大学間のFDネットワークを構築しようとするものである。

【独創性・新規性等】

センターは、FDの全国連携拠点としての歴史と規模という点で、全国のFD関連組織の先導的役割を果たしてきている。単にフォーラムや研究会を開催するだけでなく、その中からすぐれた実践・研究をセンターのジャーナル『京都大学高等教育研究』や、センターが開発したオンラインFD支援システムMOST（Mutual Online System for Teaching and Learning）などの媒体を通じて蓄積することにより、実践・研究の向上や成果の共有にも寄与している。

また、平成20年度以降、地域のFDネットワークが東北・北陸・東海・四国などで生まれてきているが、センターが支援する関西地区FD連絡協議会は、最も規模が大きく、また活動も充実している。

専門スタッフではなくファカルティ（教員）が主要メンバーとしてFDの支援や実践的研究に取り組んでいる例は世界的にみても数少なく、国際学会（ISSOTL）でも注目されている。

【共同利用・共同研究の規模等】

拠点としてのセンターのプログラムやリソース等は、全国および地域の教職員や大学によって、次のような規模で共同利用されてきた。

（1）フォーラム、公開研究会、シンポジウムなどの開催

- ・フォーラム——「大学教育研究フォーラム」（毎年500名以上参加）、「大学生研究フォーラム」（毎年約300名参加）
- ・公開研究会（毎回20～100名参加）

(2) FDネットワークの形成と支援

- ・FD関係者のネットワーク——「FDネットワーク代表者会議（Japan Faculty Development Network : JFDN）」（毎年10～15のFDネットワーク組織が参加）、「若手FD研究者ネットワーク（JFDN Jr.）」（64名が参加）
- ・地域のFDネットワーク——「関西地区FD連絡協議会」（関西地区の大学・短大のうち129校が参加）

(3) 講師派遣、相談業務など

- ・他大学に対する講師派遣：年間30～40件
- ・他大学の教職員等からの相談：年間15～20件

(4) オンライン・リソースの提供

- ・「あさがおML」（999名登録）、「大学教育ネットワーク」、「MOST（Mutual Online System for Teaching and Learning）」（155名登録）など。（*数値は平成22年4月現在）
- 平成22年度からの拠点化によって、さらに利用の増大が見込まれる。

【第2期中期目標及び中期計画（素案）との関連性】

(略)

2. 事業の取組内容

〔全体計画〕

センターは、全国拠点としての活動を中心に、学内・地域・全国・国際の各レベルで以下の事業を展開する計画である。なお、以下の活動のうち、「大学教育研究フォーラム」などの全国拠点レベルの大規模な活動については、これまで学内から全学共通経費などの経費補助を受けてきた。しかし、「大学教育研究フォーラム」には近年500名以上の参加があり、また平成20年度に始まった「大学生研究フォーラム」にも約300名の参加がある。この共同利用拠点化を機に、共同利用拠点の活動経費として関連予算を計上する。

1) 学内——京都大学におけるFD活動の支援

センターは、以下のようなFDシステムを構築して学内のFD活動を支援するとともに、そこで得られた成果を広く公開することで、地域をはじめ、全国の大学におけるFDの組織化に貢献する。

- ・教育経験別教育研修——新任教員研修、プレFDなど教育経験に応じて研修機会を提供する。
- ・全学のFD支援——FD研究検討委員会の活動を中心に、全学規模の教育改善に向けた取り組みを支援する。
- ・各研究科のFD支援——各研究科個別のニーズに応じながら、日常的な教育改善に向けた取り組みを支援する（文学研究科のプレFDプロジェクトなど）。
- ・教育・学習実態調査——京都大学の教育実態調査や学生の自学自習に関する実態調査を行う。
- ・FD相談窓口——学内からの要請に対し、FDに関する各種相談に応じたり、大学教育改善に関する情報提供等を行う。
- ・FDに関する広報——本拠点のウェブサイトをはじめ、FD研究検討委員会のウェブサイト、各種パンフレットや報告書など多様な媒体を通じ、京都大学のFDに関する広報活動を支援する。

2) 地域——関西地区の各大学におけるFD活動の連携・支援

関西地区FD連絡協議会の代表幹事校・事務局および各ワーキンググループ（WG）のメンバーとして同協議会を下支えし、各大学の協力を得つつ、FD活動の連携・支援のための機会を提供する。MOSTを利用して会員校間のFD活動の発信・ピアレビューを促進するとともに、以下の5つのWGを組織し、情報支援や研修プログラムの企画・実施等を推進する。

- ・情報支援WG——会員校のFD実施に関して情報の収集と提供を行う。
- ・FD共同実施WG——FD活動の質の向上・効率化をはかるために、参加機関が共同で、FD講演会・ワークショップ等を開催する。
- ・FD連携企画WG——共通のテーマや問題意識を抱える大学・教員が連携して問題に取り組む。
- ・広報WG——ニューズレターの発行やウェブサイトによる情報提供等、地域拠点活動に関する広報を行う。
- ・研究WG——FDに関して共同して研究すべき課題について、研究テーマごとにサブグループ（SG）を組織し、実質的な研究活動を進める。

3) 全国——全国の各大学・教員によるFD活動の交流と連携

全国の大学・教員によるFD研究・実践の交流の場を設け、情報の集約・共有を行う。また、全国各地のFDネットワークの間に連携関係を構築するとともに、FD活動に携わる若手研究者を組織化し支援する。

- ・FDネットワーク代表者会議（JFDN）——全国各地に存在するFDネットワーク等の代表者が集まり、FDネットワークに関する情報交換・相互の連携関係の構築を目指す。
- ・若手FD研究者ネットワーク（JFDN Jr.）——全国の各大学においてFDを企画・推進する若手研究者の研修ならびに情報交換の機会を提供する。
- ・大学教育研究フォーラム——センター主催で毎年3月に開催。全国の大学・教員によるFD・教育改善に関する最新の取り組みや情報を集約し、参加機関の相互の情報交換・相互研修を図る。
- ・大学生研究フォーラム——財団法人電通育英会との共催で年1回開催。キャリア教育を含めた教育改善やFDを学生の視点から考えていく機会を提供し、正課・正課外活動に広く関わる学生支援についての情報の集約・共有を図る。
- ・MOST を利用したFD活動の促進と成果共有——オンラインFD支援システムMOST を利用して、FDコミュニティの形成を支援するとともに、すぐれた教育実践の蓄積・共有を図る。

4) 国際——海外のFD関連組織との交流・共同研究、成果の発信・共有

海外のFD関連組織やFD研究者・実践者との交流・共同研究を進めることで、国内外の連携を活性化させるとともに、FDに関する研究・実践の国際的動向の把握に努める。これによって、相互研修型FDの理論・実践に関する研究を推し進め、その成果を国内外に広く公開し発信する。

- ・海外のFD関連組織、FD研究者・実践者との交流・連携——カーネギー教育振興財団、マサチューセッツ工科大学、インディアナ大学、マギル大学、ソウル大学など。
- ・交流・共同研究の成果の公開——国際シンポジウムの成果の単行本化（日本語・英語）、MOST の運用・改訂。

〔平成23年度に実施する事業内容〕

全国拠点としての活動を中心に、学内・地域・全国・国際の各レベルで以下の事業を展開する。

1) 学内——FD研究検討委員会の支援を中心に全学のFD活動を支援し（公開授業・検討会、FD関連情報の共有など）、院生、新任教員など各階層の教育研修を実施する。また、ファカルティ・リエゾン・フェロー（センターの研究者をつとめる各研究科のOD）を通じて各部局のFDの情報収集に努めるとともに、「文学研究科プレFDプロジェクト」など各部局のFD支援も行う。教育・学習実態調査を実施し、教育改善の基礎データや情報の収集・分析に努める。

2) 地域——関西地区FD連絡協議会の5つのワーキング・グループ活動を中心に、関西地区の大学・短大のFD活動の連携・支援を進める。具体的には、初任者研修の共同実施、共通の教育テーマについての相互研修（ワークショップなど）、FDに関する共同研究（FDメディアの利用、授業評価、学生支援など）、講師紹介等の情報支援、協議会や会員校のFD活動に関する広報などを行う。また、MOST を利用して、会員校間のFD活動のピアレビューを実施する。

3) 全国——第4回大学生フォーラム（7～8月）、第18回大学教育研究フォーラム（3月）、FD

ネットワーク代表者会議（JFDN）の第4回会合を開催する。全国のFDの現状と課題に関する情報交換を行う。定期的に講習会を開催するなどしてMOSTの利用者を拡大するとともに、スナップショットの蓄積を通じてすぐれた教育実践の共有をはかる。

4) 国際——複数の外国人研究者を招聘し、FD・SDの活動・組織化について研究交流するとともに、国際学会（ISSOTL）において、FDネットワーク形成について研究発表を行う。

3. 事業の実現に向けた実施体制等

【実施体制】

拠点の日常的な活動はセンターを中心に展開するが、同時に他の多くの組織（大学や財団法人など）や関係者からの支援・協力を受けて行われる。

まず、センター内部の実施体制は、すでに記したように、平成20年度に助成をうけた政策課題対応経費「大学教員教育研修のためのモデル拠点形成」及び平成21（22）年度に助成をうけた特別教育研究経費（特別経費）「大学教員教育研修のための相互研修型FD拠点形成」により、准教授2名、助教4名、教務補佐員など複数名を雇用したことによって、かなり整備が進んだ。ただし、全国規模の拠点の効率的・実質的な運営に当たっては、全国のFD関連情報を集約し課題を設定する「研究的統括者」、さらに全国ネットワークの組織化と維持を図るために研究体制と事務体制とを結ぶ「ネットワーク・コーディネーター」が求められる。

学内では、教育・学生担当理事を初めとする執行部からの支援のもと、全学FD研究検討委員会（委員長はセンター長）によって、全学的なFD活動や部局間連携を推進するための協力を得ている。また、教育推進部は、本拠点の事務的業務を分担するとともに、関西地区FD連絡協議会の事務局も担当している。

学外については、地域・全国・国際の各レベルで、それぞれに実施体制を整備してきた。地域レベルでは、関西地区FD連絡協議会に加盟する大学（関西地区の大学・短大の過半数）が連携・協同して、関西地区のFDネットワークを形成・維持している。とりわけ、11校の幹事校（大阪大学、大阪市立大学、神戸大学、同志社大学、立命館大学、大阪府立大学、関西大学、関西学院大学、神戸常盤大学、龍谷大学・龍谷大学短期大学部、和歌山大学）、5つのワーキング・グループ（FD情報支援、FD共同実施、FD連携企画、広報、研究）に関わる大学の協力は大きい。

全国レベルでは、財団法人電通育英会と共催して、全国規模の大学生調査を実施し、大学生研究フォーラムを行っている。また、FDネットワーク代表者会議（JFDN）に参加している各地のFDネットワークとも連携協力関係にある。

国際レベルでは、「相互研修型FD」と類似の理念であるSOTL（Scholarship of Teaching and Learning）を掲げているカーネギー教育振興財団やそのFD連携プログラムの拠点校であるインディアナ大学等と連携・交流関係を構築している。他にも、興味深い大学教育研究・実践を行っている機関から講師を招聘することで、国際的な連携・協力体制を拡張してきている。

なお、本拠点には、学内外から任命された、17名の運営委員、7名の諮問委員を配置する。

【工夫改善の状況】

(略)

4. 事業達成による波及効果等（学問的効果、社会的効果、改善効果等）

◇学問的効果

センターは、大学教育実践の場をフィールドとする研究を行うユニークな機関として、関係学会（大学教育学会、高等教育学会等）で高く評価されてきた。本拠点の活動を通じてFDの支援実践を対象とする研究はさらに活性化し、相互研修型FDの理念や実践の特徴がより明確になってきている。こうした学問的成果は、センターのウェブサイト、本センターの定期刊行物（『京都大学高等教育叢書』・『京都大学高等教育研究』）や単行本等の出版物、各種の研究会・フォーラム、国内外の学会発表といった

I. 資料1

形で発信している。

◇社会的効果

中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」では、「大学間の連携・協同」が学士の質の保証を図るために必要だとされている。質保証の重要な契機となるFDを実質化していくために、京都大学のような研究大学に置かれた本センターが、全国拠点となって大学間の連携・協同を推進していくことは、わが国の高等教育機関全体に対して、大きな社会的効果をもつ。

◇改善効果

本拠点は、全国連携では、大学教育研究フォーラム・大学生フォーラムによって全国のFD・教育改善事例を交流する機会をもたらし、さらにカーネギー財団との連携を通じて開発されたシステム(MOST)などを通じて、オンラインでのFD支援も行ってきた。また、地域連携では、関西地区FD連絡協議会の活動を通じて、地域的な大学教育改善を進める原動力になっている。さらに、学内で行っている「大学院生のための教育実践講座」や文学研究科のプレFDは、大学教員をめざす大学院生の教育研修として先導的な取組として注目されている。

5. これまでの取組実績

(略)

6. 参考資料

(略)